

12. 沖縄（地域別調査機関：一般財団法人南西地域産業活性化センター）

（－：回答が存在しない、＊：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (沖縄)	◎	－	－
	○	商店街（代表者）	・夏休み期間に入ったことで国内外から観光客が訪れており、景気がやや良くなるとみられる。
	○	百貨店（経営担当）	・催事や企画イベントの開催による来客数増加が見込まれる。
	○	その他専門店〔陶器〕（製造）	・毎年秋冬は陶器が売れる季節であり、イベント増加が見込まれる。
	○	その他専門店〔書籍〕（部長）	・知事選挙や首里城の復興を受けて、当地域が活気付いていくとみている。
	○	一般レストラン（代表者）	・9月の大型連休があるため、来客数増加が見込まれる。
	○	観光型ホテル（専務取締役）	・台風の接近がないことが前提であるが、9月以降の来客数の見込みは順調に推移しているため、現状より期待を持てる。
	○	観光型ホテル（企画担当）	・8月の販売室数は前年比9%減少に対して、8月末時点での11月の予約室数は前年比7%減少で、マイナス幅が小さくなっている。
	○	通信会社（サービス担当）	・9月からの新型スマートフォン発売による買換え需要や来客数の増加が見込まれる。また、直近まで続いた悪天候が落ち着き客足が戻るほか、関連商品や契約等の併売効果による売上増加も期待できる。
	○	観光名所（職員）	・8月は台風などの影響もあり景気は悪かったが、9月以降は大型連休もあり、景気が良くなるとみられる。
	○	住宅販売会社（営業担当）	・建築単価や販売価格の上昇が顧客に受け入れられている。値上げがしやすい状況とみられる。
	□	一般小売店〔酒〕（店長）	・具体的な物価高対策を講じなければ景気は変わらないとみている。
	□	一般小売店〔土産〕（営業部長）	・今年は台風の発生件数が多く、その影響が続くと考える。
	□	スーパー（企画担当）	・夏休みやお盆の最需要期を過ぎて人出は一旦落ち着くものの、物価高などの影響も含めて消費動向に大きな変化は見込まれない。目立った変化要因もなく、景気は横ばいで推移するとみている。
	□	スーパー（店舗管理）	・売上と収益は堅調に推移しているが、2か月後の賃上げ、社会保険適用範囲の拡大は、企業として確実に影響を受けるとみられる。
	□	コンビニ（経営者）	・値上げ等の影響により客単価が上昇しているため、売上は維持できている。
	□	コンビニ（店長）	・依然として商品の値上げは収束せず継続傾向にある。買上点数減少による売上の減少が懸念される。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今月は夏物のセール期だったが、売上は想定より伸びなかった。客の動きも悪いため、景気が良くなる気配がみえない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・景気は短期間で変わらないとみている。円安や国際情勢など、経済に明るい要因がみえてこない、景気は良くならないと考えている。
	□	乗用車販売店（経理担当）	・イベント開催時は多くの客が来店した。販売に直結するものではなかったが、客の動向や雰囲気は良いものであり、景気が悪くなる兆候はないとみられる。
	□	観光型ホテル（総支配人）	・多少の価格調整が必要だが 集客に大きな変動要素はみられない。
	□	旅行代理店（マネージャー）	・物価高が続くなか、まだ景気が良くなる要素はみられない。
	□	観光名所（職員）	・10月から九州ふっこう応援割が始まるため、旅行先を沖縄から変更する客が増える見込んでいる。
	□	住宅販売会社（役員）	・ホテル建設などの需要は旺盛なものの、収益物件等への融資厳格化による成約鈍化は続くとみられる。これらが相殺され、先行きは横ばいと見込んでいる。
	▲	コンビニ（経営企画担当）	・台風の発生ペースが速く、秋以降もこの傾向が続くとみている。
	▲	家電量販店（営業担当）	・おきなわ省エネ家電購入応援キャンペーンが9月4日に終了予定のため、前倒し需要の反動減が発生するとみられる。

	▲	その他飲食店〔ファーストフード〕（総務部）	・繁忙期である8月と比べると、台風の影響があるとはいえ、現状よりも悪くなるとみている。
	▲	通信会社（営業担当）	・米国の利上げがあれば円安になり、輸入物価が上昇する。我が国も米国に合わせて利上げを行うと、景気は悪化するとみている。
	▲	その他サービス〔レンタカー〕（営業）	・先行きの受注状況はほぼ前年並みで推移している。台風や自然災害が頻繁に発生しており、今後の観光需要に悪影響を及ぼすとみられる。
	×	その他飲食店〔バー〕（経営者）	・物価高の影響で、世間の人の財布のひもがどんどん固くなっているようにみえる。景気が良くなる要素がない。
企業 動向 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	食料品製造業（総務部）	・原油価格や為替の動向は一進一退で先が読めない状況が続いているものの、やや良くなるとみている。
	○	窯業土石業（取締役）	・年内は受注案件の施工が続き、7月まで低迷した売上の回復が見込まれる。
	○	輸送業（総務経理担当）	・運賃交渉の成果により、景気はやや良いとみている。
	○	輸送業（経営企画部）	・人手不足や物価上昇等の課題はあるものの、物流センター再編や新たな物流施設整備に向けた検討案件の進展が期待される。
	○	広告代理店（ストラテジックプランニング部）	・首里城の復興に向けた動きが加速することで、行政関連業務と観光業が活発化するとみられる。県内景気は全体的に上向きで推移する可能性が高いと見込んでいる。
	□	建設業（経営者）	・仕事を受けたくても現場代理人が足りない状況もあり、現状維持と考える。
	□	通信業（総務）	・観光関連需要は引き続き堅調である一方、物価高による消費抑制もみられるため、景気は現状と大きく変わらないと見込んでいる。
	□	会計事務所（所長）	・賃上げが進む一方で、企業が労働時間を短縮して人件費を調整する動きもみられる。
	▲	—	—
	×	*	*
雇用 関連 (沖縄)	◎	—	—
	○	求人情報誌製作会社（審査）	・年末商戦に向けて採用が活発化する時期であり、観光・小売・飲食業を中心に求人需要が高まることから、今後は求人の動きが上向くと予想する。
	○	学校〔専門学校〕（就職担当）	・2028年3月卒業予定者向けの学内説明会の依頼や求人票の増加見込みにより改善が期待されるものの、採用予定人数についてはA Iを含めた情勢次第で減少する可能性があることを懸念している。
	□	人材派遣会社（総務担当）	・物価高と人手不足が成長の足かせになっている状況である。
	□	学校〔大学〕（就職支援担当）	・景気は若干持ち直したとみるが、不安要素は山積しており、持続的な好転は期待できない。
	▲	—	—
	×	—	—